

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年10月29日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉置 和彦
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三宅 秀樹 (TEL) 03-6899-6000
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	156,612	8.2	18,125	23.8	18,157	21.0	12,186	28.3	26,873	64.5
2024年3月期中間期	144,774	7.5	14,642	4.6	15,012	5.5	9,500	1.1	16,339	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	66.60	—
2024年3月期中間期	51.92	—

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	400,012	260,796	252,735	63.2
2024年3月期	374,637	244,783	236,829	63.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年3月期	—	36.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	36.50	73.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、146.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	7.2	39,000	11.4	39,500	11.5	26,500	9.3	144.83

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期利益は289.66円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 日鉄ソリューションズビズテック株、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	183,002,000株	2024年3月期	183,002,000株
2025年3月期中間期	27,710株	2024年3月期	17,088株
2025年3月期中間期	182,970,475株	2024年3月期中間期	182,978,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は引き続き緩やかに回復しております。中東情勢や中国経済の先行き懸念に加え、国内での物価上昇、為替や金利動向による企業収益への影響には注視する必要がありますが、国内企業の収益は継続して改善しており、事業拡大や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。また、先般公表いたしました2030年における当社の目指す姿である「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けた中期経営計画（2025-2027年度）の策定に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱に導入した生産管理システムをアセット化した新生産管理パッケージ「PPMP」の他製造業への展開や、当社の有するITアセットをメニュー化して提供する伴走型プロフェッショナルサービス「xSource（クロスソース）」によるIT戦略策定支援、データ利活用に関する知見を活用したメタנהイドレート産出試験における遠隔モニタリングシステムの構築支援、運転テストコースへのローカル5Gシステムの導入等、お客様のDX推進を強力に牽引いたしました。また、仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンス）」や、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）」等、多数の実績を有するソリューションの拡販にも引き続き取り組んでおります。これらに加え、運用保守サービスニーズへの対応力の強化を図るべく、2024年10月1日付でシステム運用保守及びテクニカルサポートに強みを有する沖縄県所在の株式会社OSPソリューションズの発行済株式のすべてを取得し、100%子会社化いたしました。

当社が知見を蓄積してきたAI領域においては、データ統合・分析にAIを活用したデータインテリジェンスプラットフォーム「Databricks」、生成AI・大規模言語モデルの活用推進と業務効率化を支援するAIプラットフォーム「Alli LLM App Market」に加え、デジタルヒューマン㈱とパートナーシップ契約を締結し、人に近いコミュニケーションを可能とするデジタルヒューマンサービスの提供を開始する等、他社との協業を含めたAI領域の対応力強化も図っております。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、その実現に取り組んでおります。「ITを通じた社会課題の解決」を実現すべく、上記の取り組みに加え、当社が豊富な実績を有するデータ利活用技術を用いた医療機関同士の医療情報等の二次利用加速に向けた厚生労働省の研究プロジェクトへの参画や、地方公共団体における官民データの利活用を促進するクラウドサービス「NSDDD（エヌエスディーズスリー）クラウド for Government」を提供開始いたしました。また、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントネル）」を活用した小中学校への出張授業を通じた次世代教育支援活動にも引き続き取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当中間連結会計期間の売上収益は、金融分野や産業・鉄鋼分野向けの増に加え、クラウドソリューション及びプロダクト販売等が好調であったことから、156,612百万円と前年同期（144,774百万円）と比べ11,838百万円の増収となりました。営業利益は、採用・教育等の人的資本強化や技術・研究開発等の投資を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、18,125百万円と前年同期（14,642百万円）と比べ3,482百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当中間連結会計期間の売上収益は119,495百万円と前年同期（108,858百万円）と比べ10,636百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、自動車・自動車部品向け及び電機・精密機器向けが好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、売上収益は前年同期と同水準となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、保守を含むプロダクト販売を主体とした増により、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューションやオラクル等のプロダクト販売が好調であったことから、当中間連結会計期間の売上収益は37,117百万円と前年同期(35,915百万円)と比べ1,202百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末374,637百万円から25,375百万円増加し、400,012百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の増加88,311百万円、繰延税金資産の増加8,225百万円、その他の金融資産(非流動資産)の減少△52,103百万円、営業債権及びその他の債権の減少△17,076百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末129,853百万円から9,363百万円増加し、139,216百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の増加21,891百万円、繰延税金負債の減少△8,943百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等の減少△2,836百万円等であります。

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末244,783百万円から16,012百万円増加し、260,796百万円となりました。主な内訳は、中間利益12,656百万円、その他の包括利益14,216百万円、配当金の支払△4,117百万円、資本剰余金の減少△6,338百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は63.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、192,286百万円となりました。前中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が11,612百万円であったのに対し、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は88,311百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税引前中間利益15,012百万円、減価償却費及び償却費5,990百万円、営業債権及びその他の債権の増減額13,018百万円、契約資産の増減額△6,757百万円、棚卸資産の増減額△8,536百万円、営業債務及びその他の債務の増減額8,259百万円、未払消費税等の増減額△2,736百万円、法人所得税等の支払額△6,571百万円等により17,602百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税引前中間利益18,157百万円、減価償却費及び償却費6,038百万円、営業債権及びその他の債権の増減額17,786百万円、契約資産の増減額△4,973百万円、棚卸資産の増減額△3,724百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,471百万円、未払消費税等の増減額△2,970百万円、法人所得税等の支払額△7,551百万円等により23,975百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,911百万円、その他の金融資産の取得による支出△2,250百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,035百万円等により1,564百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入77,752百万円、その他の金融資産の取得による支出△4,574百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,033百万円等により72,334百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、リース負債の返済による支払額△3,742百万円、配当金の支払額△3,659百万円等により△7,717百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、配当金の支払額△4,117百万円、リース負債の返済による支払額△3,720百万円等により△8,274百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続、事業成長に向けた投資等に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であり、これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末における預入額182,457百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の連結業績予想に対し増収増益の見込みとなったため、2024年7月30日に公表した2025年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	330,000	37,000	37,500	25,200	137.73
今回修正予想(B)	333,000	39,000	39,500	26,500	144.83
増減額(B-A)	3,000	2,000	2,000	1,300	7.10
増減率	0.9%	5.4%	5.3%	5.2%	5.2%
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	310,632	35,001	35,437	24,241	132.48

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年3月期及び2025年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、通期で289.66円となります。

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,975	192,286
営業債権及びその他の債権	67,767	50,690
契約資産	18,162	23,140
棚卸資産	25,176	29,014
その他の金融資産	1,555	679
その他の流動資産	11,620	4,613
流動資産合計	228,258	300,425
非流動資産		
有形固定資産	16,901	16,400
使用権資産	34,801	32,093
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,847	3,937
持分法で会計処理されている投資	212	202
その他の金融資産	83,597	31,494
繰延税金資産	3,969	12,194
その他の非流動資産	124	339
非流動資産合計	146,379	99,587
資産合計	374,637	400,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,263	21,920
契約負債	24,523	28,342
リース負債	6,936	6,448
その他の金融負債	819	608
未払法人所得税等	7,857	29,748
引当金	1,080	1,053
その他の流動負債	16,756	13,006
流動負債合計	81,237	101,129
非流動負債		
リース負債	27,855	25,723
その他の金融負債	104	-
退職給付に係る負債	4,732	5,366
引当金	2,870	2,829
繰延税金負債	8,943	-
その他の非流動負債	4,108	4,168
非流動負債合計	48,615	38,087
負債合計	129,853	139,216
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,953	3,614
利益剰余金	174,625	234,224
自己株式	△32	△63
その他の資本の構成要素	39,330	2,006
親会社の所有者に帰属する持分合計	236,829	252,735
非支配持分	7,954	8,060
資本合計	244,783	260,796
負債及び資本合計	374,637	400,012

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	144,774	156,612
売上原価	△111,367	△118,241
売上総利益	33,406	38,371
販売費及び一般管理費	△18,661	△20,289
持分法による投資損益	15	△10
その他収益	112	111
その他費用	△229	△57
営業利益	14,642	18,125
金融収益	434	423
金融費用	△64	△391
税引前中間利益	15,012	18,157
法人所得税費用	△5,091	△5,500
中間利益	9,920	12,656
中間利益の帰属		
親会社の所有者	9,500	12,186
非支配持分	420	470
1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益 基本的1株当たり中間利益(円)	51.92	66.60

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	9,920	12,656
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	6,173	13,828
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,173	13,829
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	245	387
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	245	387
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	6,419	14,216
中間包括利益合計	16,339	26,873
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	15,914	26,392
非支配持分	425	481

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
中間利益	-	-	9,500	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	6,173	0
中間包括利益合計	-	-	9,500	-	6,173	0
剰余金の配当	-	-	△3,659	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
株式報酬取引	-	△23	-	36	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,532	-	△2,532	△0
所有者との取引額等合計	-	△23	△1,127	△14	△2,532	△0
2023年9月30日時点の残高	12,952	9,927	161,389	△32	27,800	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
中間利益	-	-	9,500	420	9,920
その他の包括利益	241	6,414	6,414	4	6,419
中間包括利益合計	241	6,414	15,914	425	16,339
剰余金の配当	-	-	△3,659	△263	△3,923
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
株式報酬取引	-	-	12	-	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,532	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,532	△3,698	△263	△3,962
2023年9月30日時点の残高	701	28,502	212,739	7,438	220,178

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
中間利益	-	-	12,186	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,828	0
中間包括利益合計	-	-	12,186	-	13,828	0
剰余金の配当	-	-	△4,117	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△61	-	-
株式報酬取引	-	△17	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	51,530	-	△51,529	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,338	47,412	△30	△51,529	△0
2024年9月30日時点の残高	12,952	3,614	234,224	△63	911	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
中間利益	-	-	12,186	470	12,656
その他の包括利益	376	14,205	14,205	10	14,216
中間包括利益合計	376	14,205	26,392	481	26,873
剰余金の配当	-	-	△4,117	△374	△4,491
自己株式の取得	-	-	△61	-	△61
株式報酬取引	-	-	13	-	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△51,530	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
所有者との取引額等合計	-	△51,530	△10,486	△374	△10,860
2024年9月30日時点の残高	1,095	2,006	252,735	8,060	260,796

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,012	18,157
減価償却費及び償却費	5,990	6,038
減損損失	166	11
受取利息	△130	△264
受取配当金	△160	△156
支払利息	42	113
持分法による投資損益(△は益)	△15	10
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	13,018	17,786
契約資産の増減額(△は増加)	△6,757	△4,973
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,536	△3,724
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,259	2,471
未払賞与の増減額(△は減少)	△188	△1,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,736	△2,970
その他	△39	△237
小計	23,923	31,207
利息の受取額	131	276
配当金の受取額	160	156
利息の支払額	△42	△113
法人所得税等の支払額	△6,571	△7,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,602	23,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△401
定期預金の払出による収入	257	326
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,035	△2,033
その他の金融資産の取得による支出	△2,250	△4,574
その他の金融資産の売却及び償還による収入	5,911	77,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,289
その他	△26	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564	72,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△3,742	△3,720
配当金の支払額	△3,659	△4,117
非支配持分への配当金の支払額	△263	△374
自己株式の取得による支出	△51	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△8,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,612	88,311
現金及び現金同等物の期首残高	101,322	103,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,935	192,286

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ(株)の所有するテックスエンジソリューションズ(株) (以下、「TEXSOL」という。)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。なお、共通支配下における企業結合取引について、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2) 取得日

2024年4月1日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：7,977百万円

取得後の持分比率：100%

(4) 取得によるキャッシュ・フローの内訳

(百万円)

内訳	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
取得により支出した現金及び現金同等物	△19
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289

(注) 取得対価のうち7,958百万円は2024年3月に支出済みであります。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(6)企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(7)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(8)企業結合日における取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び現金同等物	1,308	営業債務及びその他の債務	697
営業債権及びその他の債権	1,392	契約負債	3
棚卸資産	24	リース負債	200
その他の流動資産	94	その他の金融負債	36
流動資産合計	2,820	未払法人所得税等	193
有形固定資産	90	引当金	244
使用権資産	284	その他の流動負債	473
無形資産	3	流動負債合計	1,849
その他の金融資産	255	リース負債	83
繰延税金資産	372	退職給付に係る負債	379
その他の非流動資産	231	引当金	45
非流動資産合計	1,238	その他の非流動負債	42
		非流動負債合計	551
資産合計	4,058	負債合計	2,401

(9)企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降のTEXSOLの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,439
中間利益	256

(注)テックスエンジニアソリューションズ(株)は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。



FY2024/上期決算実績

2024年10月29日

日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長

玉置 和彦

目次

Executive Summary

I. 2024年度上期決算実績

II. 2024年度見通し

III. 2021-2025年度 中期事業方針の進捗

IV. 2025-2027中期経営計画策定方針

V. 参考資料

Executive Summary

2024年度上期 実績

- 売上収益(対見通し+36億円)、売上総利益(同+24億円)、営業利益(同+21億円)、当期利益(同+17億円)、いずれも過去最高を記録
- 中間配当36.5円/株 (配当性向 50.4%,対前年同期+16.5*円/株) *株式分割後ベース

2024年度 見通し

- 国内IT投資は引き続き堅調な推移を予想
- 上期の上振れ分を考慮し、通期業績見通しを上方修正
- 営業利益見通し390億円(対前期+40億円+11%、対前回見通し+20億円)
- 年間配当73円/株 (配当性向50.4% 対前期+30.5円/株*)を予定 *株式分割後ベース

中期事業方針の 進捗

- 2024年度中に当初計画を前倒し達成見込み
- 株式会社リクルートホールディングスの全株式売却を完了、「NSSOL2030ビジョン」実現に向けた成長投資資金に充当予定

2025-2027 中期経営計画 策定方針

- 「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けた、前半三年間の中期経営計画を2024年度中の開示に向けて策定中
- 飛躍的成長に向けた基盤造り期間と位置づけ、
 - ① 新たなビジネスモデルの立上げ
 - ② 新たな市場への幅出し
 - ③ 成長に向けた事業基盤整備に取り組む。
- M&Aを含む成長投資については極力前倒しの実行による早期収益化を図る。

2024年度上期実績

I -1. FY2024/上期連結業績

単位：億円

	FY2023上期	FY2024上期	対前年 差異	増減率	対前回 見通し	増減率
売上収益	1,448	1,566	+118	8%	+36	2%
売上総利益	334	384	+50	15%	+24	7%
<売上総利益率>	<23.1%>	<24.5%>	<+1.4%>		<+1.0%>	
販売費及び一般管理費	187	203	+16	9%	+3	1%
その他損益	-1	0	+1		+0	
営業利益	146	181	+35	24%	+21	13%
<営業利益率>	<10.1%>	<11.6%>	<+1.5%>		<+1.1%>	
税引前利益	150	182	+31	21%	+20	12%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	95	122	+27	28%	+17	16%

I-2. サービス・顧客業種別売上収益

単位：億円

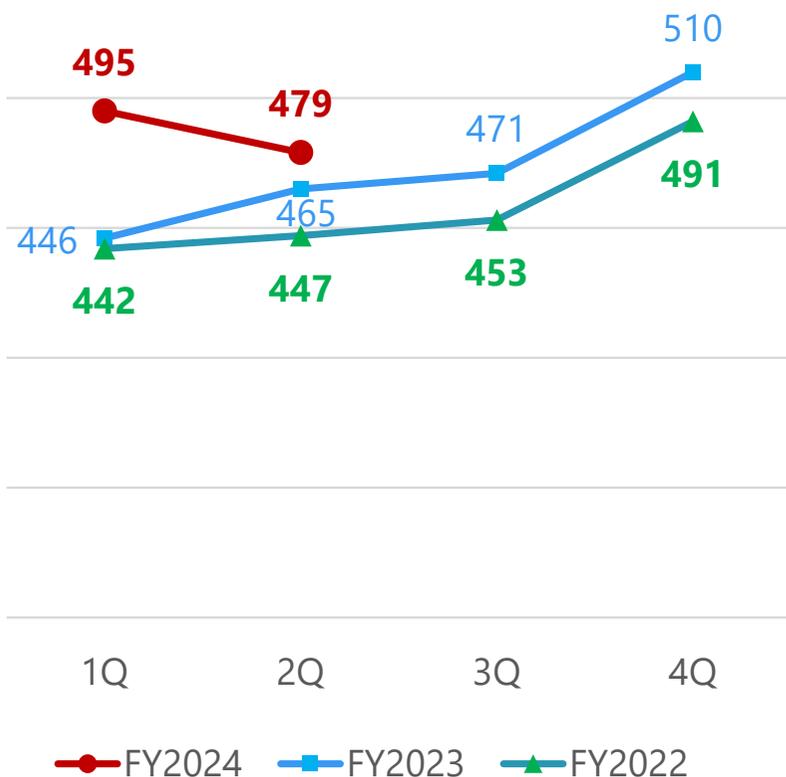
	A	B	B-A	C	C-B
	FY2023/上期 実績	FY2023/上期 実績 (組換え後)	組換え 影響*	FY2024/上期 実績	対前年 差異
ビジネスソリューション	929	911	-18	974	+7% +63
産業・鉄鋼	456	438	-18	455	+17
流通・プラットフォーム	292	292		290	-1
金融	182	182		228	+47
コンサルティング&デジタルサービス	320	337	+18	351	+4% +14
官公庁・教育機関向け	91	91		88	-3
ITインフラ・ソリューション等	229	246	+18	263	+17
子会社等	199	199		242	+21% +42
合計	1,448	1,448		1,566	+8% +118
(参考) 日本製鉄向け	305	305		305	-0

* 2024年4月より一部の分野につき、産業・鉄鋼からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては組換え後の数値との比較を掲載しております。

I -3. サービス・顧客業種別売上収益 **ビジネスソリューション**

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



	FY2023/上期 実績 (組換え後)	FY2024/上期 実績	対前年 差異	
ビジネスソリューション	911	974	7%	+63
産業・鉄鋼	438	455		+17
流通・プラットフォーム	292	290		-1
金融	182	228		+47

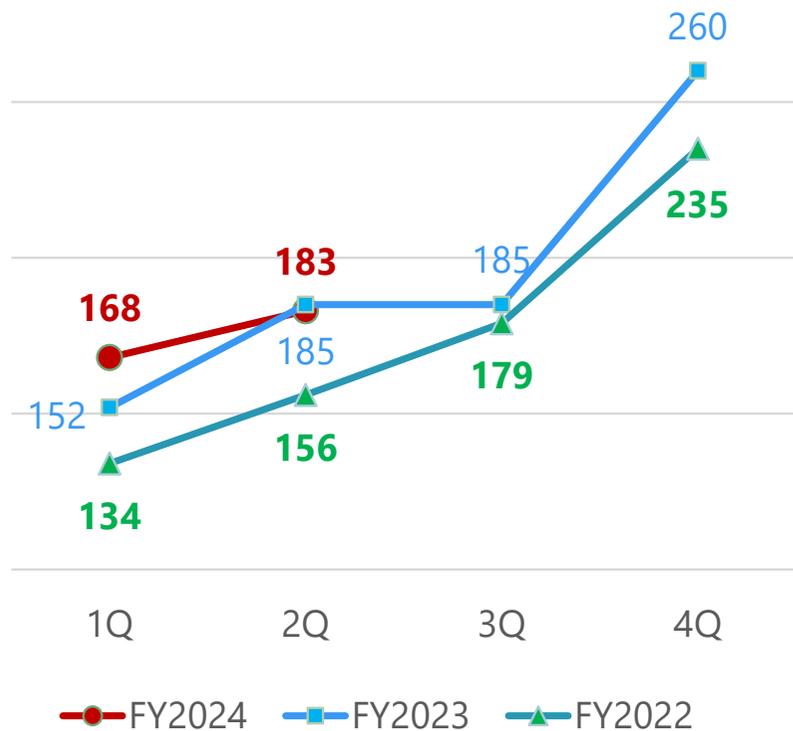
金融、産業・鉄鋼分野が好調

- ・日本製鉄向けは新電磁等の新設備対応やDX施策等で高位安定
- ・産業分野は、自動車・自動車部品向けや電機・精密機器向け好調
- ・流通・プラットフォーム向けは前年比ほぼ横ばい
- ・金融分野はプロダクト販売（含む保守）を含め、全般的に好調

|-4. サービス・顧客業種別売上収益 コンサルティング&デジタルサービス

単位：億円

四半期別売上収益 (億円)



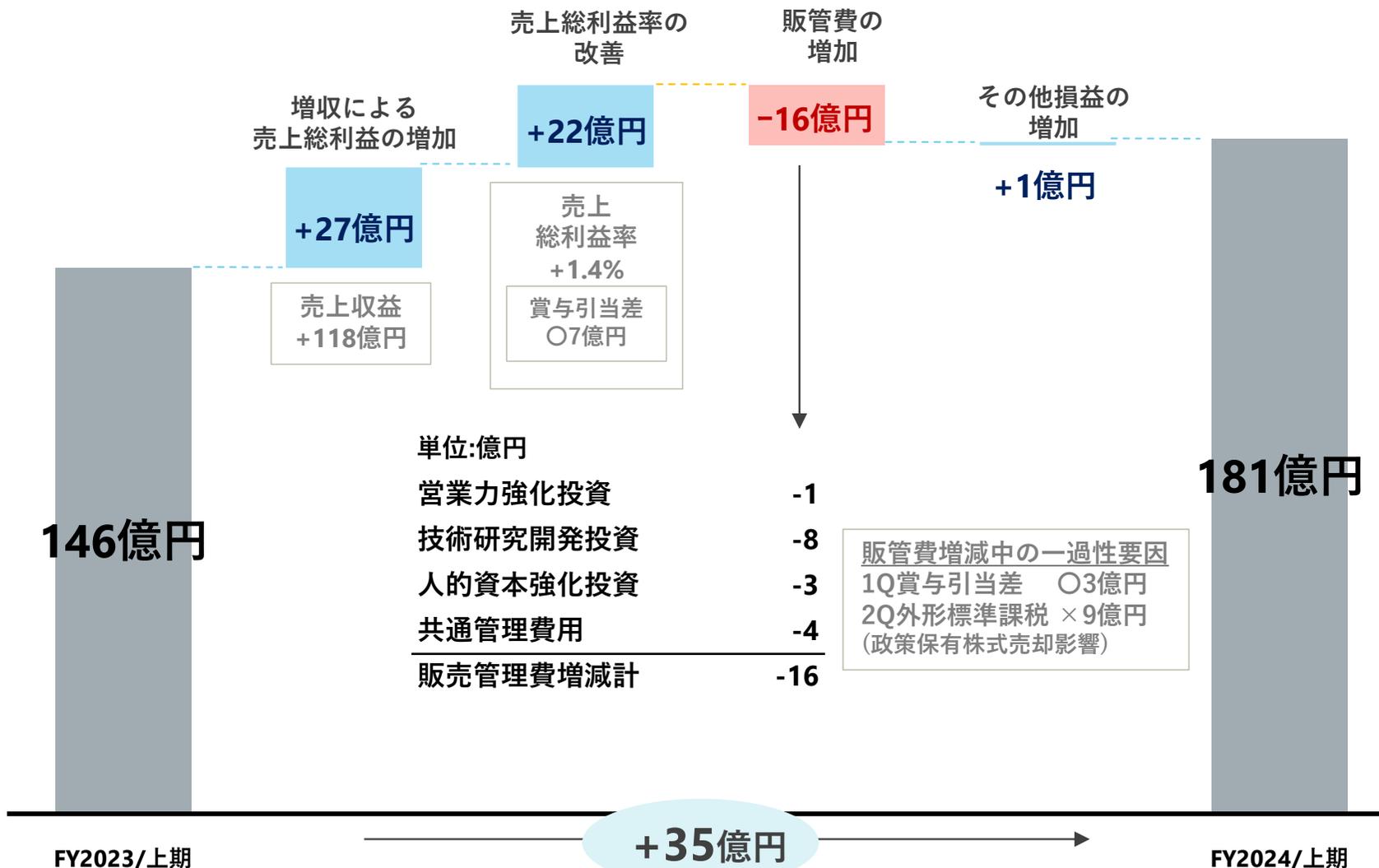
	FY2023/上期 実績 (組換え後)	FY2024/上期 実績	対前年 差異
コンサルティング&デジタルサービス	337	351	4% +14
官公庁・教育機関向け	91	88	-3
ITインフラ・ソリューション等	246	263	+17

ITインフラ（クラウドソリューション分野等） やOracle等プロダクト販売が増加

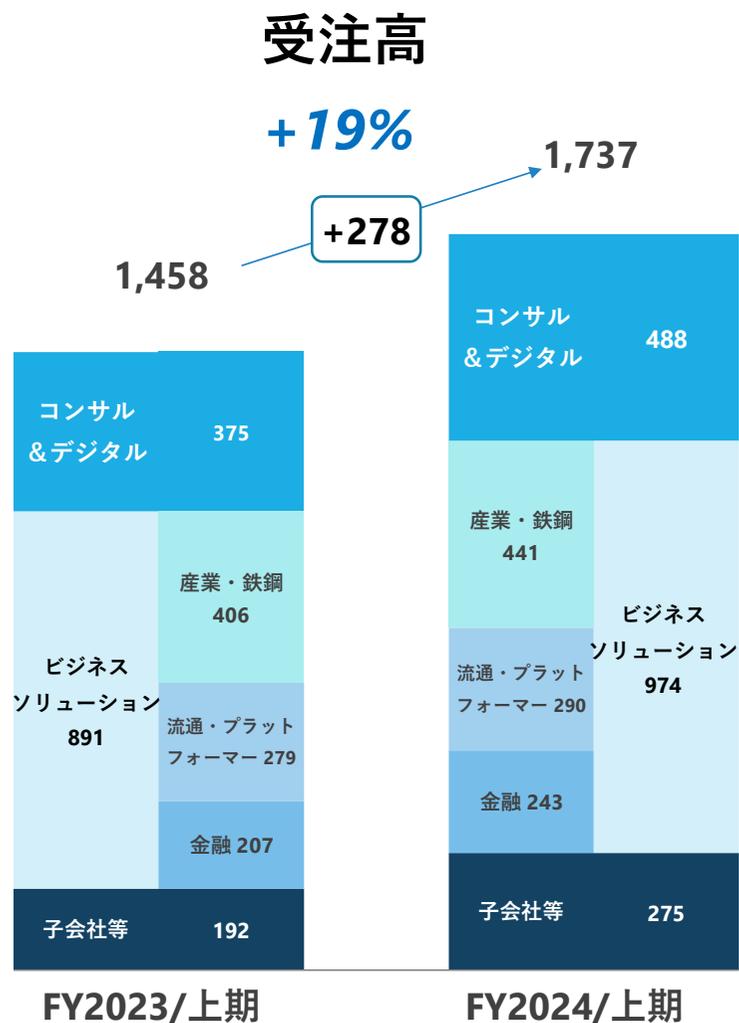
- ・ 官公庁向けは前年同期案件の反動減
- ・ ITインフラ系の前年同期比主な増減（億円）
 - ・ クラウドソリューション（+12）
 - ・ プロダクト販売（+2）
 - ・ 運用・保守（+2）
 - ・ Communication Platform（+3）
 - ・ Digital Workplace Solution（-8）→前年同期案件の反動減

I -5. 連結営業利益分析

単位：億円



I -6. FY2024/上期 受注高



コンサルティング&デジタルサービス

前年同期比 +112億円

日本製鉄向けセキュリティ案件やデジタル庁向け案件等を主体に増加

ビジネスソリューション

前年同期比 +82億円

・産業・鉄鋼 +35億円

日本製鉄向け、自動車向け等を主体に増加

・流通・プラットフォーム +11億円

旅行分野等が好調

・金融 +37億円

メガバンク向けOracle案件等を主体に増加

子会社等

前年同期比 +84億円

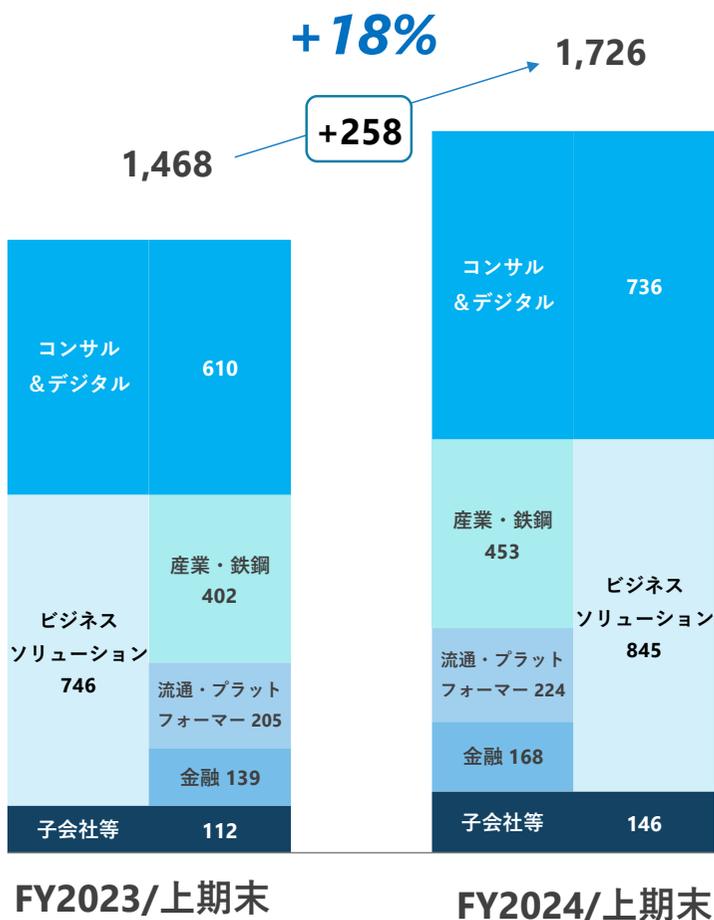
・NSSOLビズテック新規連結効果 +36億円

・地域子会社、海外子会社、JVの受注も好調

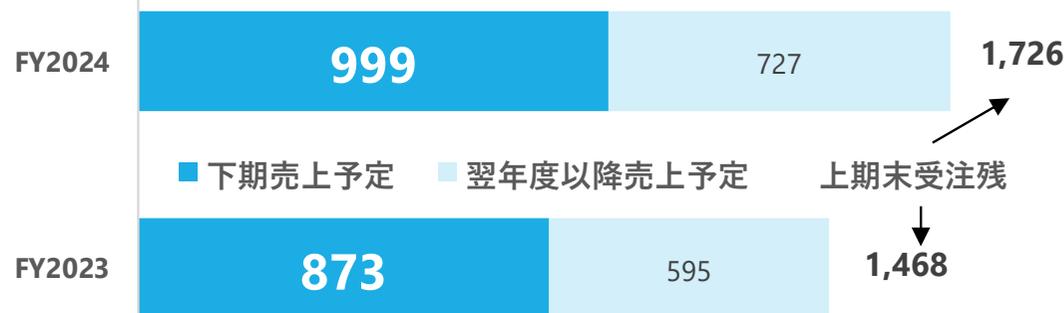
I -7. FY2024/上期 期末受注残高

単位：億円

期末受注残高



上期末受注残内訳 (単位:億円)



下期売上収益に対する

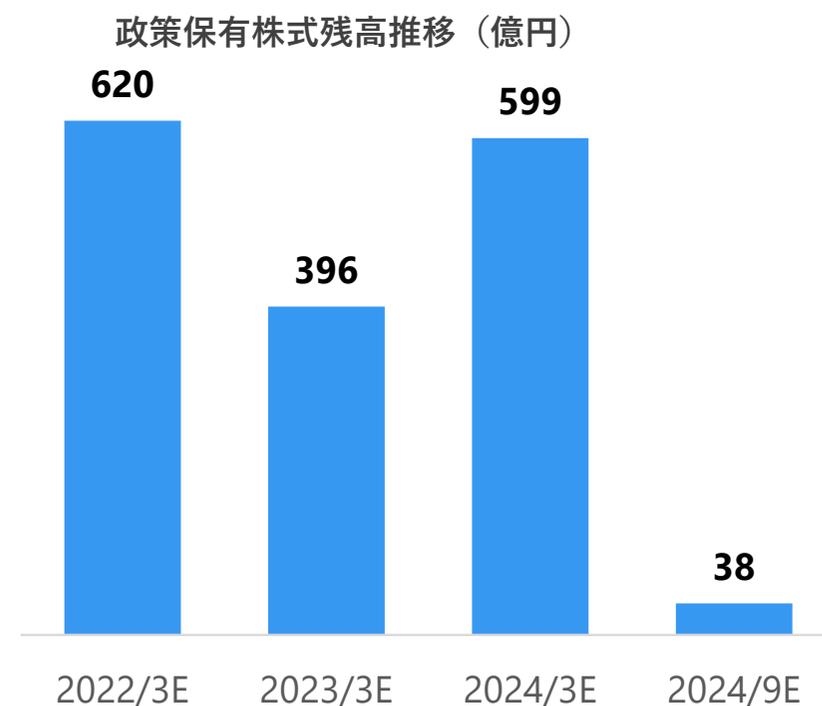
受注残カバー率 (単位：億円)



I-8. バランスシート

単位:億円	2024/3E	2024/9E	増減
現預金等	1,040	1,923	+883
営業債権等	678	507	-171
棚卸資産	252	290	+38
有形固定資産・使用権資産	517	485	-32
その他の金融資産	852	322	-530
その他	409	474	+65
資産計	3,746	4,000	+254
営業債務等	233	219	-13
契約負債・リース負債	593	605	+12
その他	473	568	+95
負債計	1,299	1,392	+94
親会社の所有者に帰属する持分	2,368	2,527	+159
非支配持分	80	81	+1
資本計	2,448	2,608	+160
負債 資本計	3,746	4,000	+254

リクルートホールディングス株式の全株売却影響で、「その他の金融資産」が減少した一方「現預金等」が増加

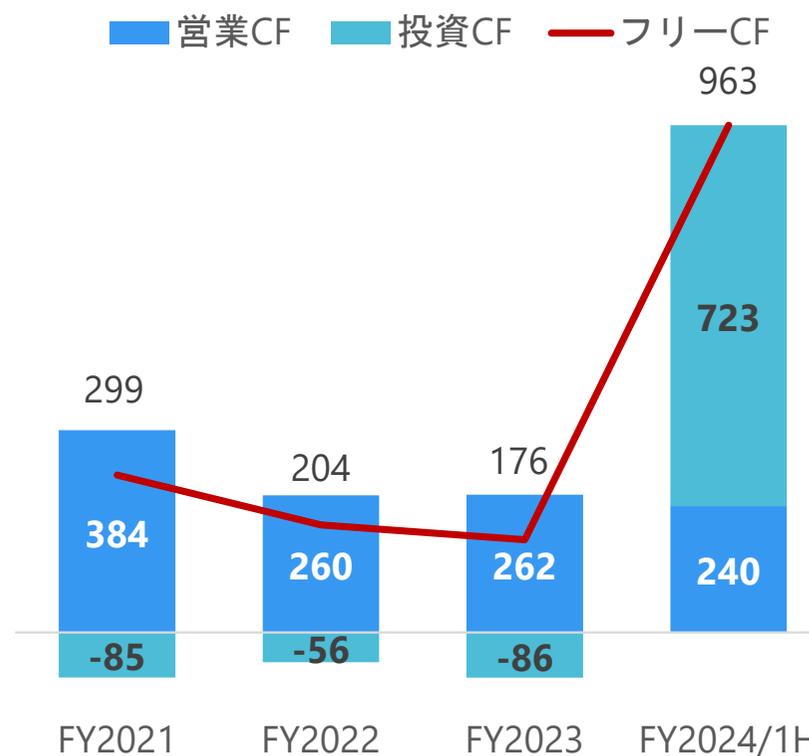


I-9. キャッシュフロー

単位:億円	2023/上期	2024/上期	増減
税前利益	150	182	+31
減価償却費および償却費	60	60	+0
運転資金増減	60	116	+56
法人所得税支払	-66	-76	-10
その他	-28	-42	-14
営業キャッシュフロー	176	240	+64
有形固定資産・無形資産の取得	-20	-20	+0
金融資産の取得・売却等	37	732	+695
その他	-1	12	+13
投資キャッシュフロー	16	723	+708
配当支払い	-37	-41	-5
その他	-41	-42	-1
財務キャッシュフロー	-77	-83	-6
換算差額	2	3	+1
現金および現金相当額の増加額	116	883	+767

リクルートホールディングス株式の全株売却影響で、「その他の金融資産の取得・売却等」が増加

キャッシュフロー推移 (億円)





2025年3月期 見通し

II-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境	国内IT投資の基調は引続き堅調 海外の政治経済情勢を起因とするリスク等を注視	
サービス・顧客業種別市場認識	産業・鉄鋼	<ul style="list-style-type: none">● 製造業全般のIT需要は、海外経済減速の中においても底堅く推移。顧客におけるITリソース不足からインソーシング支援要望も高い。● 日本製鉄では単体の生産構造対策案件に加え、グループ鋼管事業やステンレス事業再編等に伴うIT需要も発生。サプライチェーン(原料購買～製造～商流～物流)全体の効率化施策も進行中。
	流通・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">● 一部顧客の投資の絞り込み傾向は継続。顧客の成長分野優先志向に先回りしたリソースシフトで対応● 旺盛なインバウンド需要に伴い、旅行分野の引き合いが活況。マッチング技術などの当社の競争優位性を生かした対応を強化。
	金融	<ul style="list-style-type: none">● 金融機関各社の積極的なIT投資は下期も継続● 新規分野対応として、海外パッケージベンダー・サービスプロバイダーとの連携を強化すると共に、ConSeek等の自社開発ソリューションの販売も更に強化
	コンサル&デジタルサービス	<ul style="list-style-type: none">● IT人材不足に伴うアウトソーシング、予測AI/データマネジメント基盤、クラウドシフト等の需要が旺盛● 生成AIを含むAI活用ソリューションやデータセキュリティ分野のニーズも増加

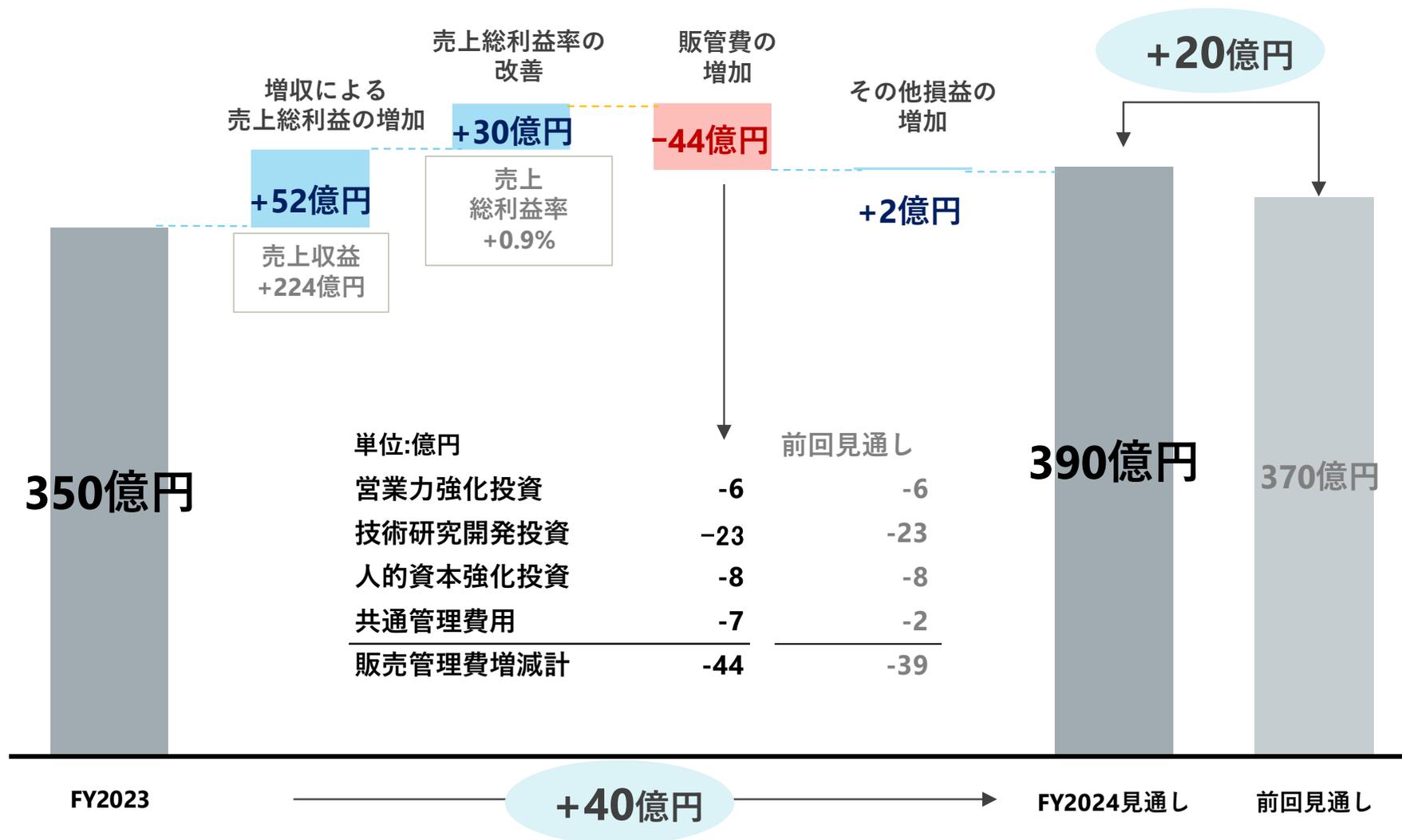
II -2. FY2024通期 業績見通し

単位：億円

	FY2023		FY2024見通し		対前年差異		対前回見通し	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上収益	1,448	3,106	1,566	3,330	+118	+224	+36	+30
売上総利益	334	718	384	800	+50	+82	+24	+25
<売上総利益率>	<23.1%>	<23.1%>	< 24.5% >	< 24.0% >	<+1.4%>	<+0.9%>	< +1.0% >	< +0.5% >
販売費及び 一般管理費	187	366	203	410	+16	+44	+3	+5
その他損益	-1	-2	0	0	+1	+2	+0	-
営業利益	146	350	181	390	+35	+40	+21	+20
<営業利益率>	<10.1%>	<11.3%>	< 11.6% >	< 11.7% >	<+1.5%>	<+0.4%>	< +1.1% >	< +0.5% >
税引前利益	150	354	182	395	+31	+41	+20	+20
親会社の所有者に 帰属する当期利益	95	242	122	265	+27	+23	+17	+13

II-3. 連結営業利益見通し分析

単位：億円



II-3. 当期配当見通し

1. 配当基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、**連結配当性向50%**を目安としております。

2. 当期配当見通し

	FY2023実績	FY2024見通し	増減	対前回見通し
親会社の所有者に帰属する 当期利益（億円）	242	265	+23	+13
EPS（円/株）	132.48	144.83	+12.35	+7.10
中間	20.0	36.5	+16.5	+3.0
期末	22.5	36.5	+14.0	+3.0
通期配当（円/株）	42.5	73.0	+30.5	+6.0
配当性向	32.1%	50.4%	+18.3%	-

* FY2023実績については、株式分割後に換算して記載

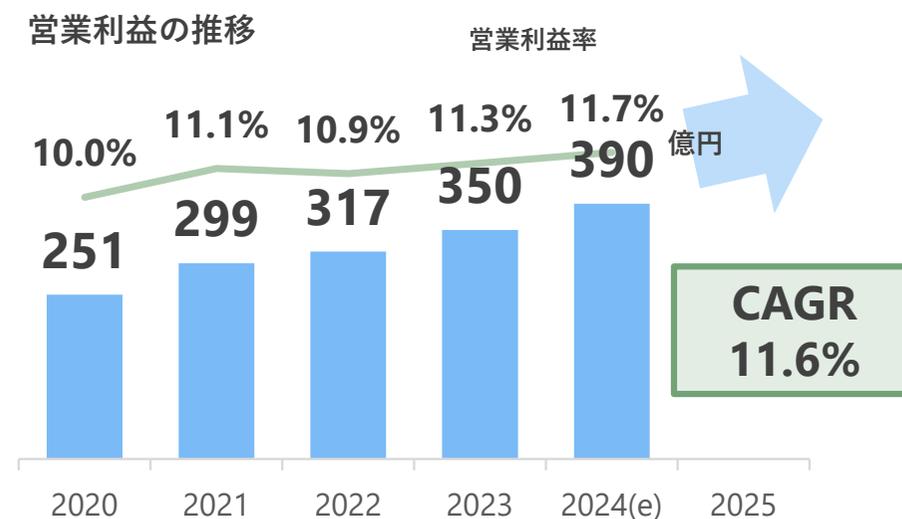
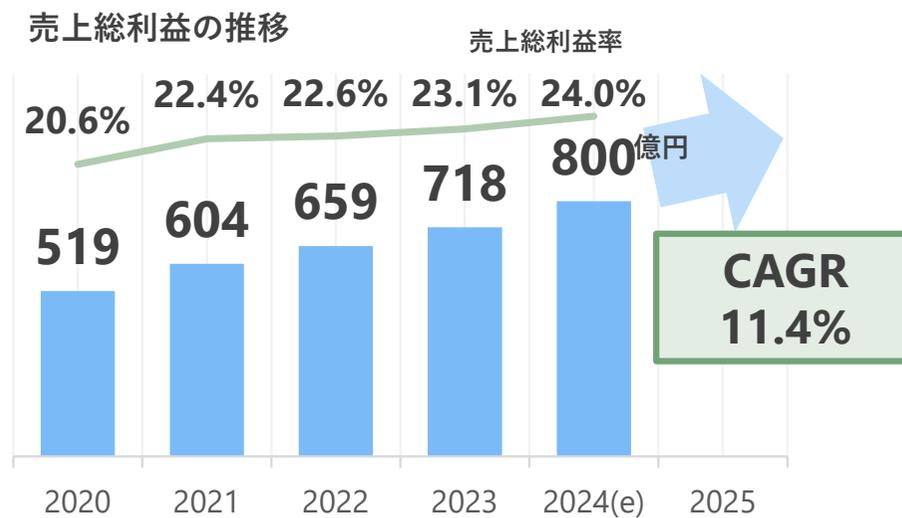
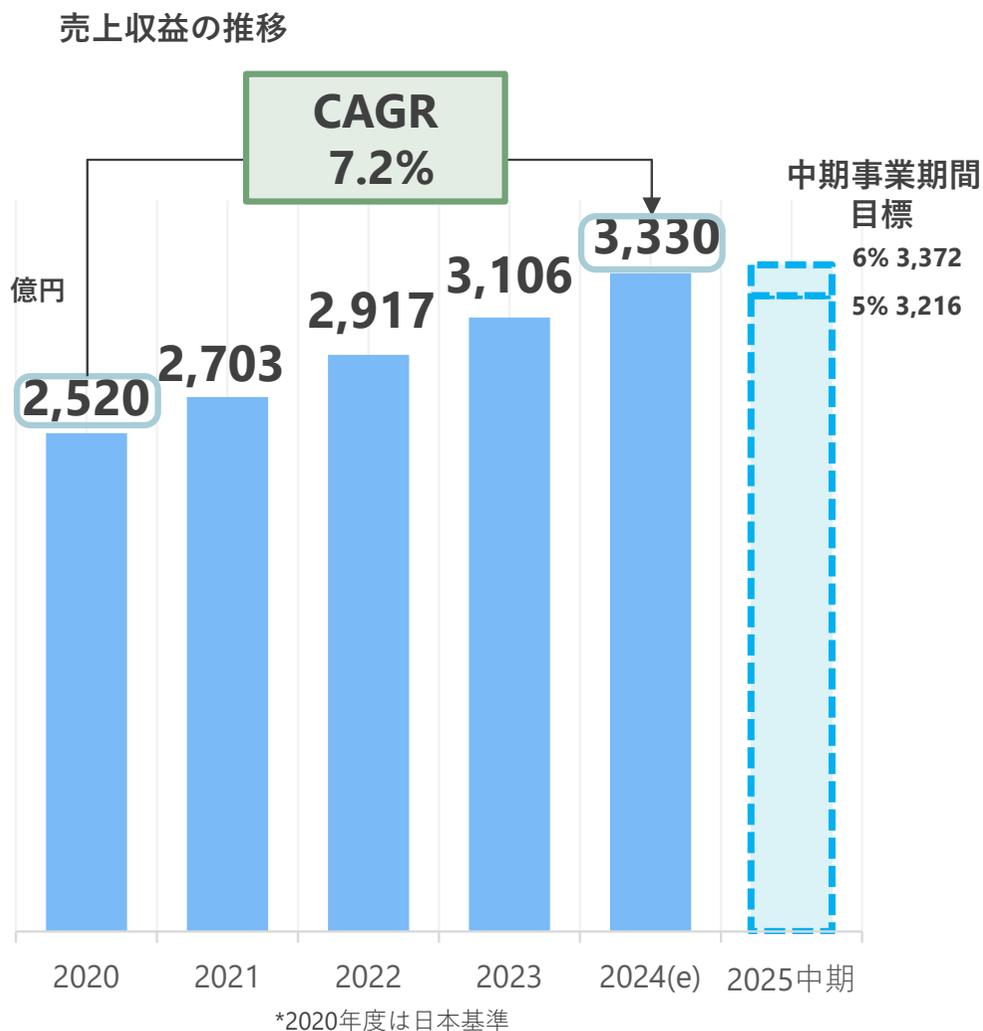


2021-2025年度 中期事業方針の進捗

III-1. 中期事業方針の進捗実績

	～FY2024見通し 累計実績 (FY2021～FY2024)	中期事業期間 目標 (FY2021～FY2025)
連結売上成長率 (CAGR)	7.2%	5～6%
注力領域売上成長率 (CAGR)	10.6%	10%以上
事業基盤強化投資	4力年累計 544 億円	500～750億円/5力年 (4力年換算 400～600 億円)
DX加速投資	4力年累計 155 億円	100～150億円/5力年 (4力年換算 80～120 億円)

III-2. 売上成長率の進捗見通し



III-3. 注力領域の進捗見通し



デジタル製造業

日本製鉄のフィールドを持つ強みを活かし、日本製鉄および製造業のDX推進を支援



プラットフォーム支援

日本有数のプラットフォームのお客様をサポートし、企画・構想支援からシステム開発まで多様なニーズを二人三脚で伴走・支援



デジタルワークスペースソリューション

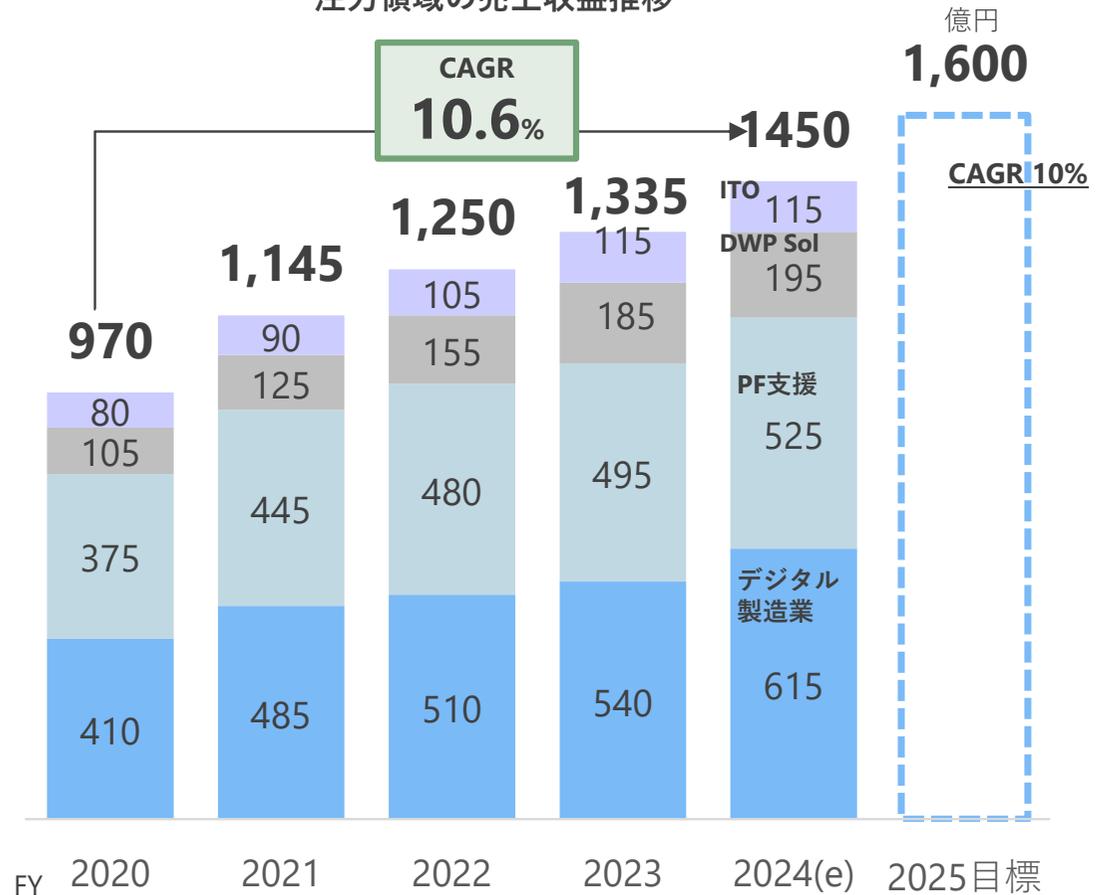
各種AIソリューション等を最適に組み合わせ、最新のテクノロジーを駆使した安心・快適、かつ高生産性を実現する環境をご提供



ITアウトソーシング

ITインフラ・運用ニーズの変化に対し、データセンターを含めたマネージドクラウドサービスから統合運用までを一貫して提供する「NSFITOS」を中心に事業成長

注力領域の売上収益推移



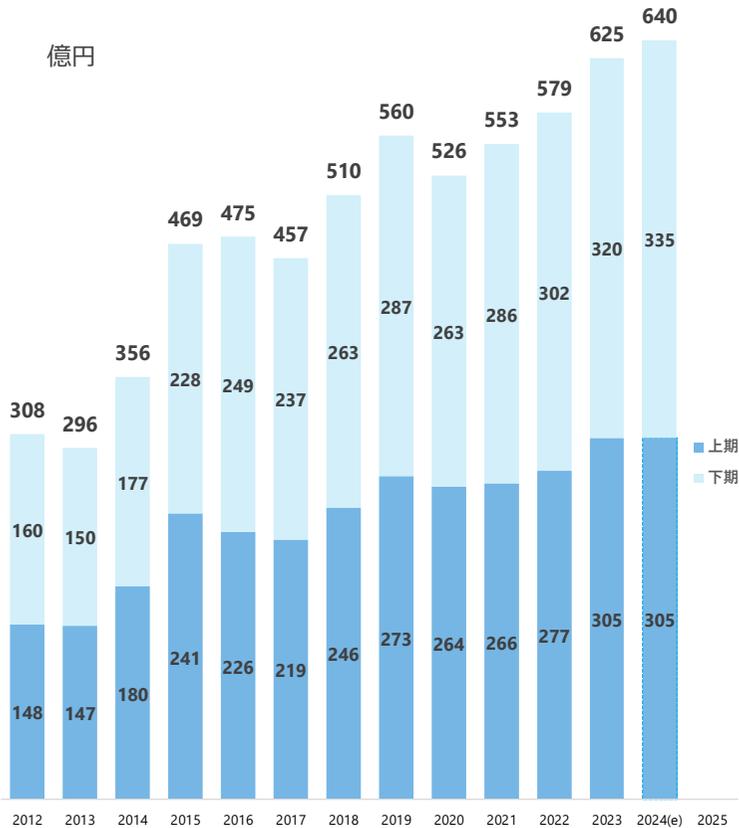
III-4. 日本製鉄向けの状況

P29,P37ご参照

1. 日本製鉄向け売上の推移

2. 日本製鉄とのシナジー活用事例

日本製鉄
中長期経営計画
(2021-2025)



日本製鉄の知見や日本製鉄のフィールドを活用したシナジーの例

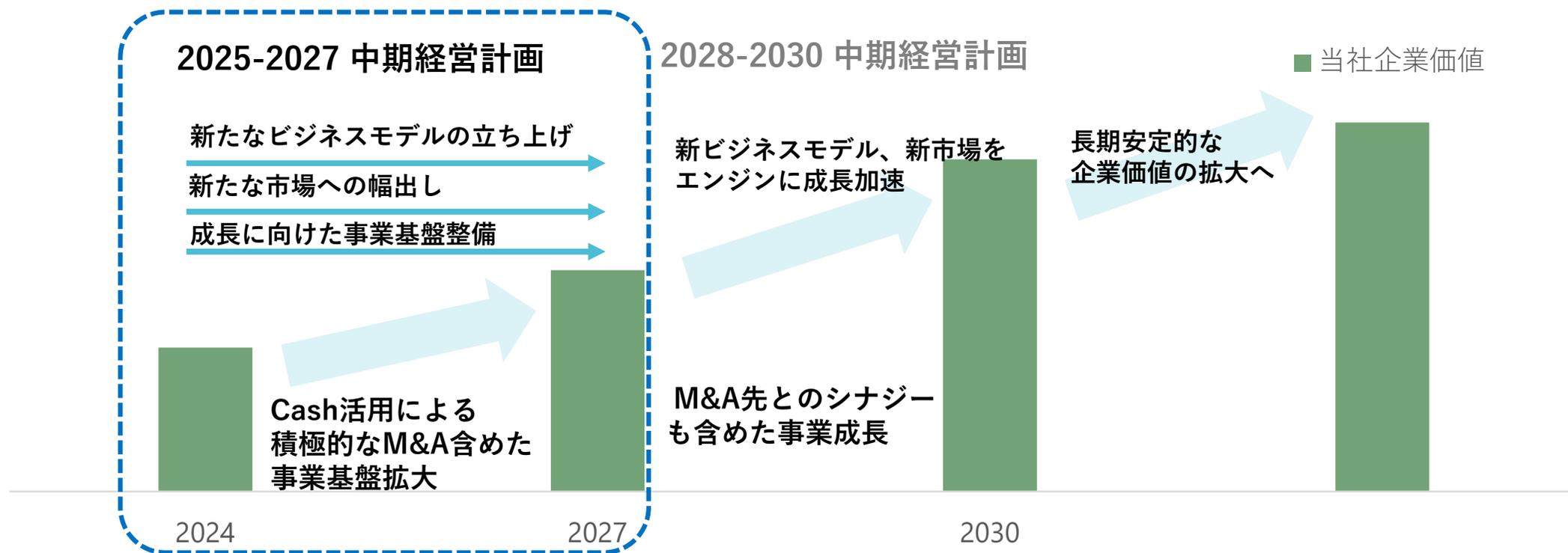
ソリューション	概要	シナジー活用例
新生産管理パッケージ (PPMP)	プロセス系製造業向け生産管理パッケージ	日本製鉄の生産管理システムを中規模企業向けにダウンサイズ。日鉄グループ企業を中心に導入拡大中。
最適化シミュレーション技術	現場の事象をモデル化してシステム上で再現、様々なシミュレーションを瞬時に実行し最適解を導く	日本製鉄とNSSOLで開発した君津地区/出鋼スケジューリングシステムを始めとする最適化技術の実業務適用による生産性向上。
NS-Lib	データガバナンス/データマネジメントを実現する統合データプラットフォーム	日本製鉄向けに適用したデータマネジメントに関する技術知見を一般企業向けに活用
IoXプラットフォーム	製造の設備、部材、操業、作業員等の稼働データに関する統合管理・利活用のためのプラットフォーム 具体的には安全管理、移動体管理、設備状態監視、操業の作業効率向上等に活用	日本製鉄における30サイト以上の導入実績をユースケースとして一般製造業等に拡販。
PLANETERY	デジタル製造業向けDXオフファリング。ALL NSSOLのソリューションを、製造業のDX推進という視点でメニュー化。	日本製鉄向けシステム導入事業で蓄積してきたノウハウやソリューションをベースに導入の考え方とソリューションをメニュー化。
Geminant	製造現場の現実世界をデジタル世界に忠実に再現することで、データ活用やシミュレーションを実現し、現場のスマートファクトリー化を促進する「デジタルツイン」を容易に実現するためのソリューション	日本製鉄フィールドで物流最適化等の実証実験に活用。また、全社共通ポータルとしての導入についても検討中。
ローカル5G	企業や自治体が自らの敷地内で構築・運用できる独自の高速大容量通信5Gネットワーク	室蘭製鉄所での実証実験で得た知見をベースに一般事業会社に拡販中。

IV

2025-2027中期経営計画策定方針

IV-1. 2025-2027中期経営計画策定方針

- 利益成長に向けた具体的な戦略やバランスシート、キャッシュフロー戦略、ガバナンス戦略、ESG 戦略等を含む「2025-2027 中期経営計画」を策定中
- 飛躍的な成長に向けた新たなビジネスモデルの立上げ、新たな市場への幅出し、成長に向けた事業基盤整備に取り組む



IV-2. 新たなビジネスモデルのイメージ① 次世代SIモデル

従来
SI



次世代
SI

役割

必要な能力

コンサルティング領域

- お客様のご要望に基づいたIT部門支援

エンジニアリング領域

- 開発プロジェクト管理
- システム開発の受託開発

プロダクトマネジメント領域

- お客様の業務推進に必要なIT部門支援

- 業務知見をベースとした経営改革・業務変革支援
- 先端技術・ソリューション選定含めたアーキテクチャ設計

- 内製化体制構築
- 生成AI等開発技術の活用
- 新規ソリューション導入
- アーキテクチャ実現

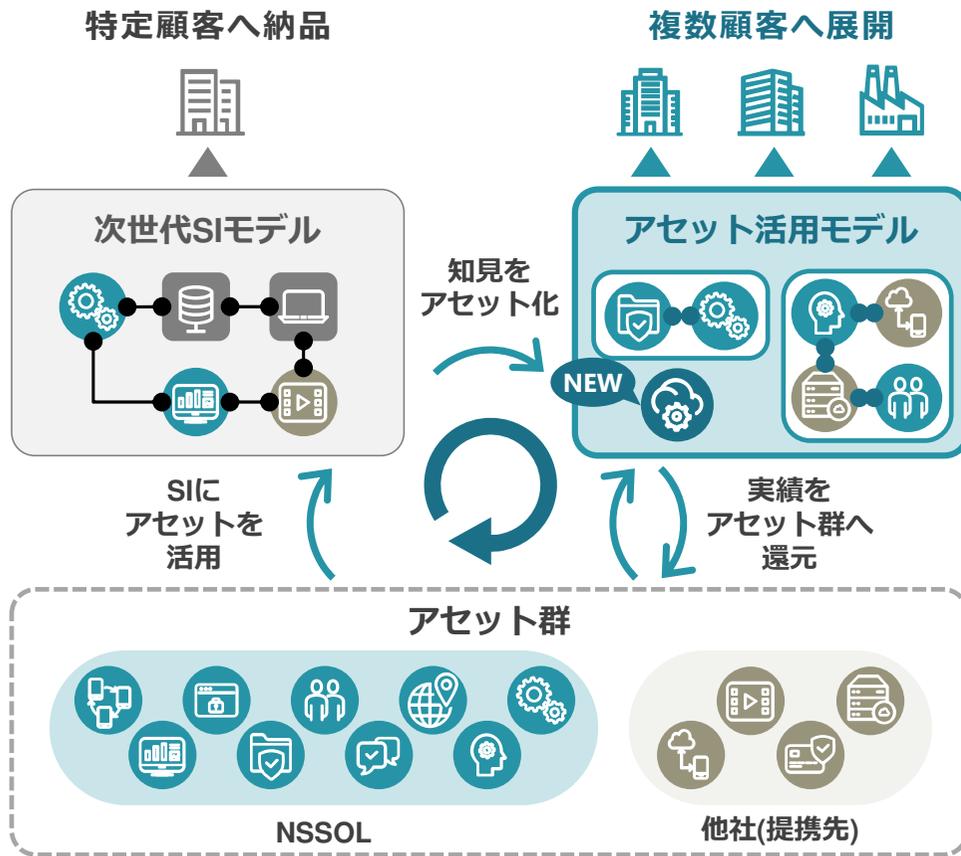
- サステナビリティ担保 (IT統制・セキュリティ)
- 自動化等による迅速な機能Up (DevOps)

- システムライフサイクル全体におけるプロジェクト運営支援
- 関連する複数のプロジェクトを管理するプログラムマネジメント

- お客様の業務に必要なソリューションを選び抜くための深い業務知見
- イノベーションの速度に追いつく対応力
- 数多ある技術とソリューションから最適解を導く「目利き力」と「適合させる力」
- セキュリティ・障害対応等に必要となる技術の高度化

IV-3. 新たなビジネスモデルのイメージ② アセット活用モデル

強みをアセット化し、多様なチャンネルでスケールアップを狙う



事例：金融機能サービスを異業種に提供



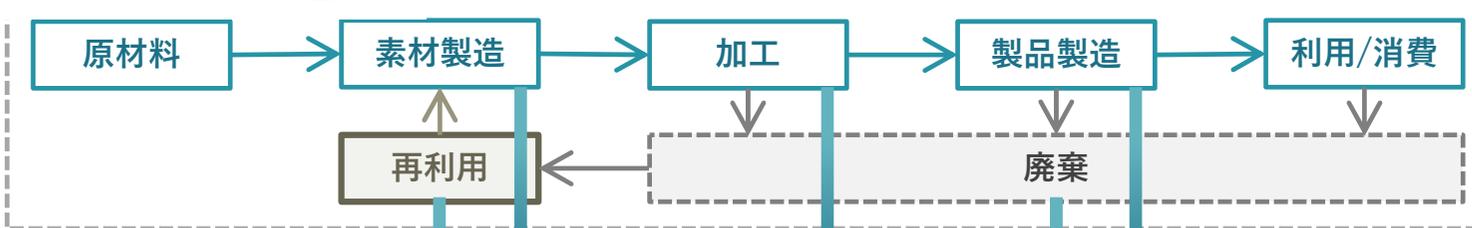
IV-4. 新たなビジネスモデルのイメージ③ プラットフォーム提供モデル

次世代SIモデル、アセット活用モデルで蓄積した自社アセットやソリューションを組み合わせ、社会や企業をまたぐ横断的な課題の解決につながるプラットフォームを構想

官公庁・業界団体・トップ企業・大手ベンダー等との戦略的な共創活動を推進し、プラットフォームを実現・共同運営する

事例：素材産業向けプラットフォーム

素材産業サプライチェーン



素材産業プラットフォーム



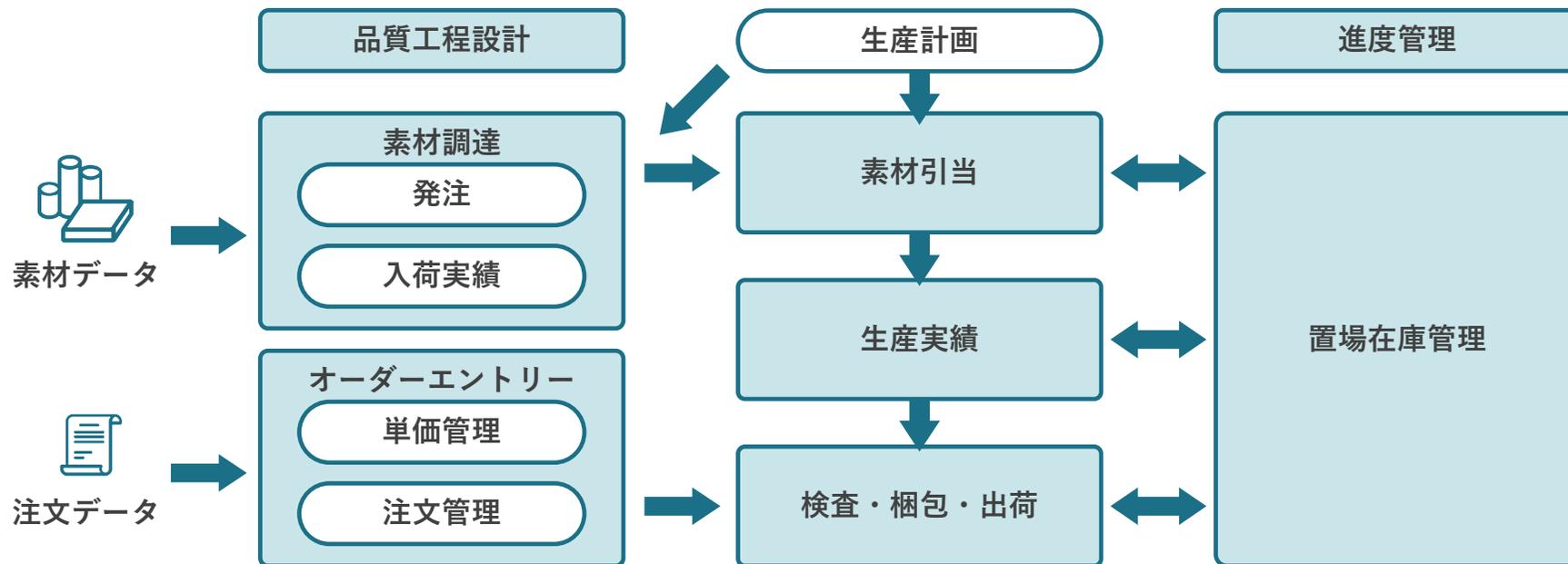
社会への貢献

- ・ サプライチェーンの効率化
- ・ 環境問題の改善
- ・ 企業の信頼性向上

IV-5. 日本製鉄グループのフィールド活用

- 日本製鉄グループ企業のフィールドを活かした製造業におけるアセットの開発・蓄積
- 次世代システム開発技術の検証

PPMP : NSSOL Process-manufacturing Production Management Package



IV-6. NSSOL2030ビジョンの目指す姿

- 目指す姿 -

Social Value Producer with Digital

デジタルの力で社会の未来を描き、実現する

- 目指す構造 -

売上高	5,000 億円 レベル
営業利益	1,000 億円 レベル
営業利益率	20 % レベル
ROE	15 % レベル

- 人的資本の強化、ならびにアセット化に向けたソリューション開発等に**1,000**億円以上投資
- **M&A**を通じた**1,000**億円規模の事業創出
- 企業価値向上に向けた**資本効率のさらなる向上**

V.

参考資料

V-1. 四半期別連結業績

	FY2023上期			FY2024上期			対前年 差異		
	1Q	2Q		1Q	2Q		1Q	2Q	
売上収益	688	760	1,448	768	798	1,566	+81	+38	+118
売上総利益	161	173	334	187	196	384	+26	+24	+50
<売上総利益率>	<23.4%>	<22.7%>	<23.1%>	<24.4%>	<24.6%>	<24.5%>	<+0.9%>	<+1.9%>	<+1.4%>
販売費及び一般管理費	96	91	187	100	103	203	+4	+12	+16
その他損益	0	-1	-1	1	-0	0	+0	+1	+1
営業利益	66	81	146	88	93	181	+22	+12	+35
<営業利益率>	<9.6%>	<10.6%>	<10.1%>	<11.5%>	<11.7%>	<11.6%>	<+1.9%>	<+1.1%>	<+1.5%>
税引前利益	69	81	150	90	91	182	+21	+10	+31
親会社の所有者に 帰属する当期利益	40	55	95	54	68	122	+14	+13	+27

V-2. 四半期別サービス・顧客業種別売上収益

	FY2023			FY2024			対前年		
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
ビジネスソリューション	446	465	911	495	479	974	+49	+14	+63
産業・鉄鋼	216	222	438	224	231	455	+8	+9	+17
流通・プラットフォーム	144	148	292	146	145	290	+2	-3	-1
金融	87	95	182	125	103	228	+39	+8	+47
コンサル& デジタルサービス	152	185	337	168	183	351	+16	-2	+14
官公庁・教育機関向け	37	54	91	39	50	88	+1	-4	-3
ITインフラ・ソリューション等	115	131	246	129	133	263	+14	+2	+17
子会社等	90	110	199	105	136	242	+16	+26	+42
合計	688	760	1,448	768	798	1,566	+81	+38	+118
(参考) 日本製鉄向け	153	153	305	153	153	305	+0	-0	-0

V-3.サービス・顧客業種別売上収益見通し

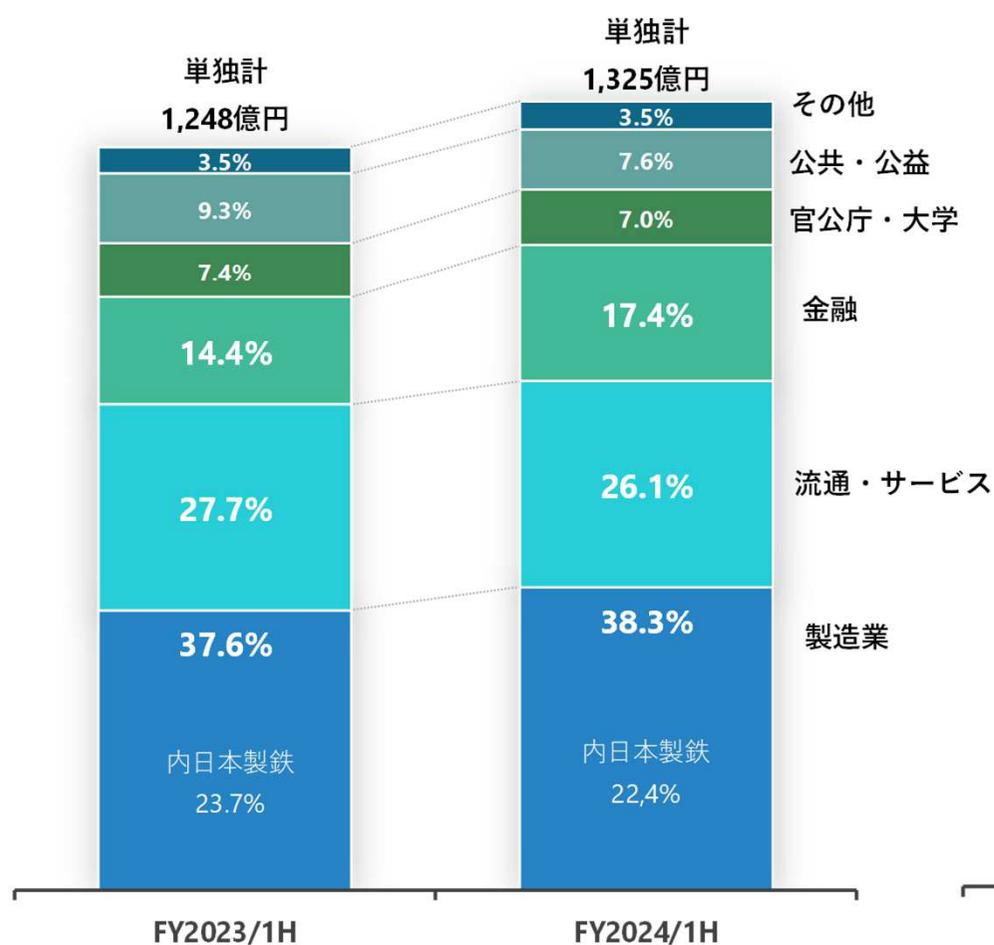
単位:億円

	A 2024年3月期 実績	B 2024年3月期 実績 (組換え後)	B-A 組換え 影響*	C 2025年3月期 見通し	C-B 対前年 差異	対前回見通し 差異
ビジネスソリューション	1,926	1,892	-34	2,010	+118	+40
産業・鉄鋼	926	892	-34	925	+33	-
流通・プラットフォーマー	605	605		635	+30	-
金融	395	395		450	+55	+40
コンサルティング& デジタルサービス	748	782	+34	800	+18	-50
官公庁・教育機関向け	270	270		250	-20	-
ITインフラ・ソリューション等	478	512	+34	550	+38	-50
子会社等	432	432		520	+88	+40
合計	3,106	3,106		3,330	+224	+30
(参考) 日本製鉄向け	625	625		640	+15	-

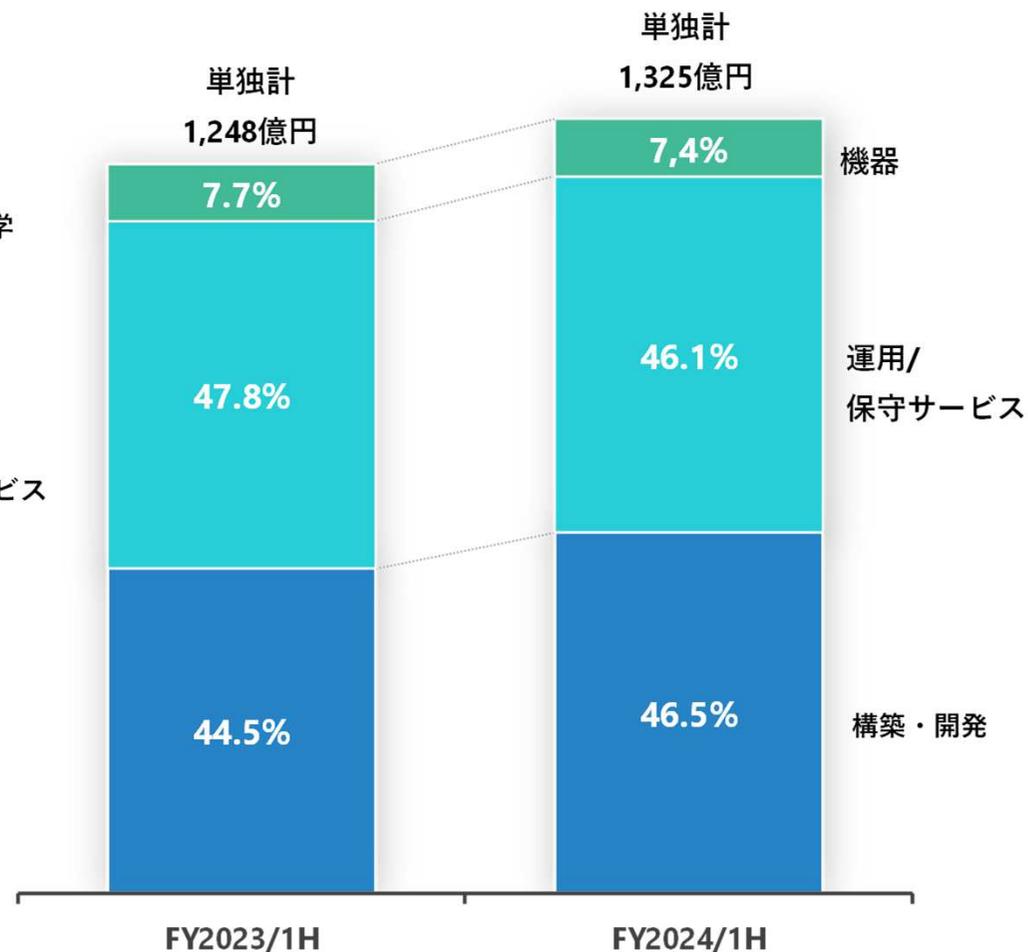
* 2024年4月より一部の分野につき、産業・鉄鋼からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

V-4. 売上収益の構成

需要分野別売上収益構成



商品・サービス別売上収益構成



V-5. 四半期別主要一過性要因・大型案件等

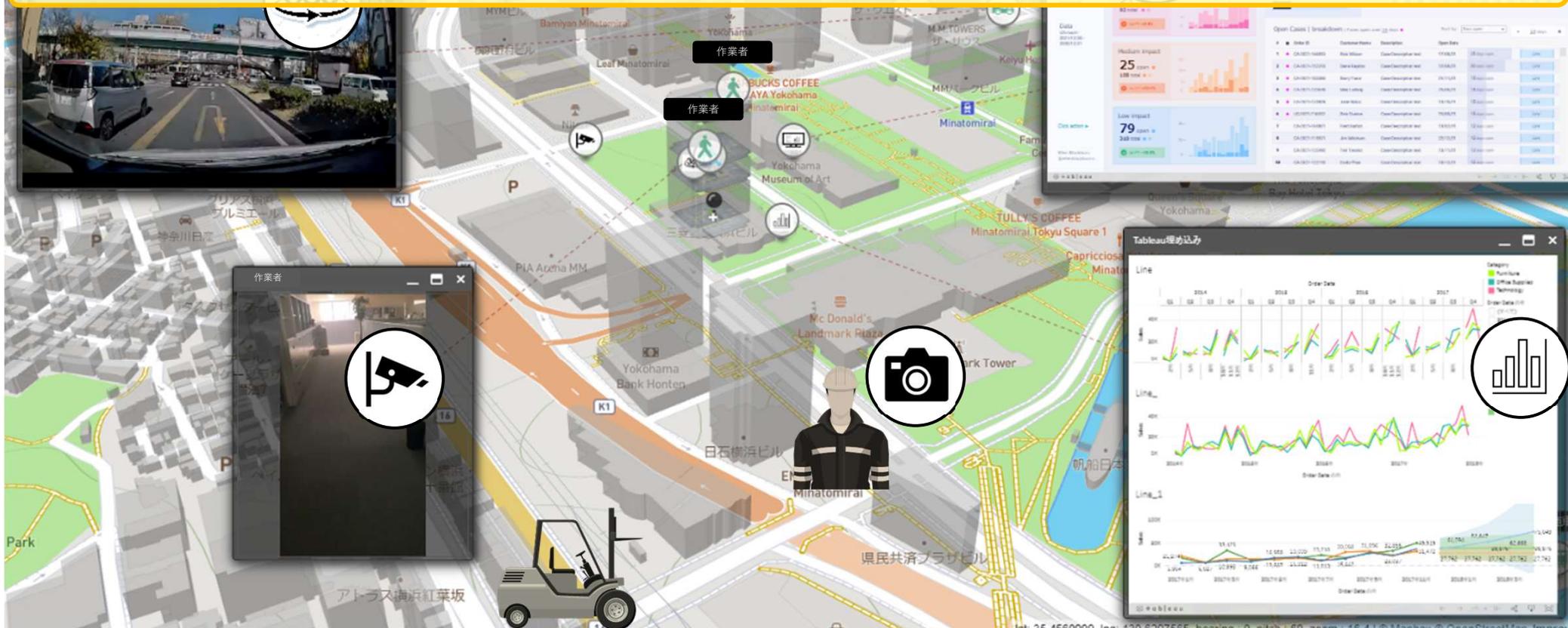
単位 (億円)	FY2023				FY2024	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	688	760	753	905	768	798
大型案件		◎ G 13	◎ B O 10 ◎ G 23	◎ G 48	◎ B O 30 ◎ S 新規連結 12	◎ S 新規連結 12
営業利益	66	81	87	117	88	93
一過性					賞与引当 +10	外形標準課税 -9
受注	622	836	748	998	865	872
大型案件	◎ G 34	◎ G 31	◎ B O 42 ◎ B O 45	◎ G 61	◎ B O 30 ◎ G 73 ◎ S 新規連結 22	◎ G 40 ◎ S 新規連結 14

◎: ビジネスソリューション、◎: コンサルティング&デジタルサービス、◎: 子会社、O: Oracle、G: 官公庁向け

V-6. デジタルツインソリューション "Geminant" の概要



- お客様の保有する日本国内、および世界各地の生産物流拠点に関して、その保安・保全・操業・物流に関するあらゆる情報を1つのビューでいつでもどこでも可視化共有化できる、“デジタルプラントのポータルサイト”
- 日本製鉄のフィールドで実証予定、現在製造業を中心に複数のお客様へ紹介中です。



V-7. “Geminant”の活用イメージ

Geminantにより、様々な立場・能力の関係者が、俯瞰的・視覚的に一様に状況認識を行うことが可能となる（**見えるツイン**）。また、計画データやシミュレーション結果の反映により、予実分析や異常予測等も実現可能となる（**触れるツイン**）。

デジタルツイン活用イメージ

見えるツイン

プラント内の人・設備の状況を俯瞰的かつリアルタイムで確認することが可能

設備の稼働状況やマニュアル等を同一ソリューション上で一元的に閲覧可能

異常事態発生時に、リアルタイムでの検知/通知や可視化が可能

災害・ヒヤリハットデータ、点検データ等の登録により、プラント内の要注意地点を可視化



触れるツイン

移動体での運搬計画が問題ないか移動体の稼働状況と製品在庫のシミュレーション結果を反映し、予想される滞留状況と在庫状況を確認する

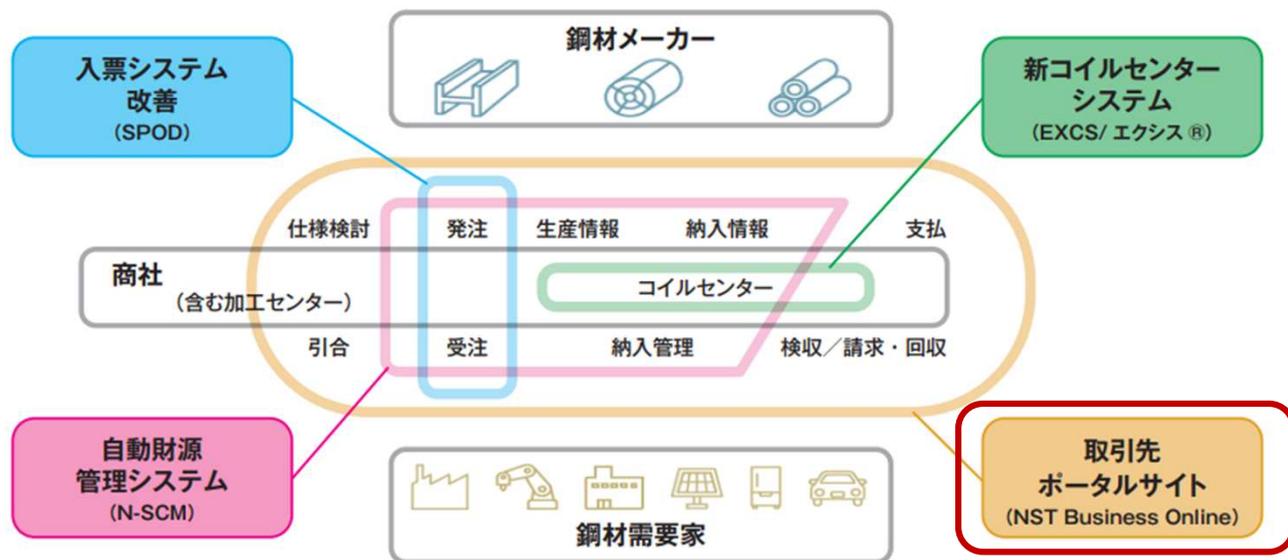
高頻度で故障する設備に設置したセンサーから様々なデータを取得し、故障予兆の傾向を掴む

固定カメラで撮影した映像から設備の故障/修繕タイミングや、影響度合いの推定を行う

V-8. 日本製鉄グループ会社DXご支援 日鉄物産の事例

日鉄物産殿概要 (2023年度売上高2兆995億円, 連結従業員6,427名)

日鉄物産鋼材流通DXの概要



当社がご支援した「NST Business Online」中の電子ミルシート機能

NST Business Onlineは、取引先との情報授受をデータ化するデジタル基盤を構築し、データ授受の正確化と効率向上を図るもの。電子ミルシート機能は日鉄物産殿のお取引先200社以上が導入・導入検討中です。

- 取引先は無料で利用可能!
- 取引先がBOに直接アクセス!
- 取引先でのミルシート保管不要!
- 20項目以上で検索が可能!
- ミルシート情報を一覧表示!
- 必要分を複数選択しダウンロード!

V-9. 主要ニュース・プレスリリース

2024年10月22日	M ³ DaaS for AVD with Azure Stack HCIの提供を開始 ～オンプレミスとクラウドを融合した新たな仮想デスクトップサービス～
2024年10月16日	従業員の仕事の悩みの解消をサポートする「なやさぼ」がグッドデザイン賞を受賞
2024年10月8日	米国アラスカ州におけるメタンハイドレート長期陸上産出試験における遠隔モニタリングシステムの構築を支援
2024年10月7日	九州大学とネーミングライツに関する契約を締結
2024年10月3日	当社社員がCloud Operator Days Tokyo 2024にて最優秀オペレーター賞を受賞
2024年10月2日	株式会社OSPソリューションズのグループ会社化に関するお知らせ (495KB)
2024年9月30日	「統合報告書2024」を発行
2024年9月25日	人的資本経営と開示に関する調査「人的資本調査2024」にブロンズスポンサーとして協賛
2024年9月12日	一橋大学ソーシャル・データサイエンス学部と連携し、ITによる社会課題解決に向けた人材育成を支援 ～2025年度よりProject-Based Learning演習へ講師派遣～
2024年9月10日	日鉄ソリューションズとデジタルヒューマン社がパートナーシップを締結 ～人に近いコミュニケーションが可能なデジタルヒューマンサービスの提供開始～
2024年9月3日	株式会社リクルートホールディングスが実施する自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けへの応募結果及び特別利益計上（個別財務諸表）に関するお知らせ
2024年9月3日	AgileWorks Special Awardを受賞
2024年9月2日	株式会社リクルートホールディングスが実施する自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けへの応募及び特別利益計上（個別財務諸表）見込みに関するお知らせ
2024年8月28日	5G技術による安心なモビリティ社会の実現目指し、SUBARU美深試験場にローカル5Gを導入 ～国内初となる完成車メーカーテストコースへのローカル5G導入～
2024年8月27日	Oracle Kudos for Support Quality取得
2024年8月22日	旅行業界向けDX支援ソリューション「TRIPHOO」にて海外ツアー向け航空・ホテルの「商材拡充プラン」を提供開始



ともに未来を考え
社会の新たな可能性を
テクノロジーと情熱で切り拓く



NS Solutions

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended September 30, 2024

2024年10月29日

October 29, 2024

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表について、国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards (“IFRS”) for its consolidated financial statements.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3					2025/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	62,218	83,619	74,800	99,818	320,457	86,491	87,165			173,656	+24,272	+3,546			
ビジネスソリューション Business solutions	43,430	62,859	56,402	72,786	235,478	57,836	65,372			123,209	+14,406	+2,512			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,788	20,759	18,398	27,032	84,978	28,654	21,792			50,447	+9,865	+1,033			
期末受注残高 Order backlog at end of period	139,158	146,777	146,233	155,538	155,538	165,202	172,582			172,582	+26,044	+25,804			
ビジネスソリューション Business solutions	77,898	84,441	84,756	94,388	94,388	93,059	98,102			98,102	+15,160	+13,660			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,260	62,335	61,476	61,150	61,150	72,143	74,479			74,479	+10,883	+12,144			
売上収益 Revenue	68,773	76,000	75,345	90,513	310,632	76,826	79,786			156,612	+8,052	+3,785			
ビジネスソリューション Business solutions	52,542	56,316	56,087	63,154	228,100	59,165	60,329			119,495	+6,623	+4,013			
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	16,231	19,684	19,257	27,358	82,531	17,661	19,456			37,117	+1,429	-227			
売上総利益 Gross profit	16,120	17,286	17,498	20,936	71,841	18,728	19,643			38,371	+2,607	+2,357			
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	9,566	9,094	8,798	9,174	36,634	9,967	10,321			20,289	+401	+1,226			
その他収益及び費用 Other income and other expenses	28	-130	-46	-55	-205	54	-11			43	+26	+118			
営業利益 Operating profit	6,581	8,060	8,652	11,706	35,001	8,815	9,310			18,125	+2,233	+1,249			
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	4,022	5,477	5,983	8,757	24,241	5,381	6,805			12,186	+1,358	+1,328			
包括利益 Comprehensive income	10,015	6,324	14,583	13,655	44,579	16,876	9,996			26,873	+6,860	+3,672			
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	23.4%	22.7%	23.2%	23.1%	23.1%	24.4%	24.6%			24.5%	+0.9%	+1.9%			
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	9.6%	10.6%	11.5%	12.9%	11.3%	11.5%	11.7%			11.6%	+1.9%	+1.1%			
日本製鉄㈱向け売上収益 Revenue to Nippon Steel Corp.	15,267	15,278	15,983	15,979	62,509	15,273	15,258			30,532	+5	-19			

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Service", and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

2.連結上期業績概要 First Half Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※1	2022/9	2023/9	(参考)2024/9	2024/9	対前年同期差異	対見通し差異
	実績 Actual	実績 Actual(A)	2024/7/30 前回見通し Previous Outlook(B)	実績 Actual(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
受注高 Amount of order acceptance	156,760	145,838	—	173,656	+27,818	—
ビジネスソリューション Business solutions	104,061	106,289	—	123,209	+16,919	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	52,698	39,548	—	50,447	+10,899	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	145,912	146,777	—	172,582	+25,804	—
ビジネスソリューション Business solutions	78,047	84,441	—	98,102	+13,660	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	67,864	62,335	—	74,479	+12,144	—
売上収益 Revenue	134,685	144,774	153,000	156,612	+11,838	+3,612
ビジネスソリューション Business solutions	104,026	108,858	—	119,495	+10,636	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	30,659	35,915	—	37,117	+1,202	—
売上総利益 Gross profit	30,446	33,406	36,000	38,371	+4,965	+2,371
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	16,464	18,661	20,000	20,289	+1,628	+289
その他収益及び費用 Other income and other expenses	22	-102	—	43	+145	+43
営業利益 Operating profit	14,004	14,642	16,000	18,125	+3,482	+2,125
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	9,397	9,500	10,500	12,186	+2,686	+1,686
包括利益 Comprehensive income	1,067	16,339	—	26,873	+10,533	—
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	22.6%	23.1%	23.5%	24.5%	+1.4%	+1.0%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	10.4%	10.1%	10.5%	11.6%	+1.5%	+1.1%
日本製鉄㈱向け売上収益 Revenue to Nippon Steel Corp.	27,734	30,546	—	30,532	-14	—
基本的1株当たり当期利益(円)※2 Basic earnings per share (yen)	102.71	51.92	—	66.60	+14.68	—
資本 Equity	202,098	220,178	—	260,796	+40,618	—
総資産 Total assets	314,383	337,009	—	400,012	+63,003	—

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Service", and 2023/9 results are presented with figures after reclassification.

※2 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share were calculated assuming the stock split had taken place at the beginning of the previous fiscal year.

3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities	10,916	17,602	23,975
投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities	△ 2,362	1,564	72,334
財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities	△ 7,635	△ 7,717	△ 8,274

4.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
労務費 Labor cost	27,847	29,330	31,539
材料費 Material cost	25,760	31,586	27,266
外注費 Subcontract expenses	44,146	45,320	48,174
その他 Other	6,484	5,129	11,260

5.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
研究開発費 R&D expenses	1,126	1,250	1,261

6.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
設備投資 ※ Capital expenditure	2,119	2,035	2,033
減価償却費 Depreciation	6,200	5,990	6,038

7.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,462	7,849	8,669

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item "Capital expenditure".

8.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※1	2023/3	2024/3	2025/3	(参考)2025/3 2024/7/30 前回見通し Previous Outlook(B)	対前回見通し差異 (A)-(B)
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook(A)		
受注高					
Amount of order acceptance	313,564	320,457	—	—	—
ビジネスソリューション					
Business solutions	228,352	235,478	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス					
Consulting & Digital Service	85,211	84,978	—	—	—
期末受注残高					
Order backlog at end of period	145,713	155,538	—	—	—
ビジネスソリューション					
Business solutions	88,876	94,388	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス					
Consulting & Digital Service	56,837	61,150	—	—	—
売上収益					
Revenue	291,688	310,632	333,000	330,000	+3,000
ビジネスソリューション					
Business solutions	217,489	228,100	248,000	240,000	+8,000
コンサルティング&デジタルサービス					
Consulting & Digital Service	74,198	82,531	85,000	90,000	-5,000
売上総利益					
Gross profit	65,935	71,841	80,000	77,500	+2,500
販売費及び一般管理費					
Selling, general and administrative expenses	33,007	36,634	41,000	40,500	+500
その他収益及び費用					
Other income and other expenses	-1,189	-205	—	—	—
営業利益					
Operating profit	31,738	35,001	39,000	37,000	+2,000
親会社の所有者に帰属する当期利益					
Profit attributable to owners of parent	22,000	24,241	26,500	25,200	+1,300
包括利益					
Comprehensive income	9,947	44,579	—	—	—
売上総利益率(%)					
Gross profit margin (%)	22.6%	23.1%	24.0%	23.5%	+0.5%
営業利益率(%)					
Operating profit margin (%)	10.9%	11.3%	11.7%	11.2%	+0.5%
日本製鉄㈱向け売上収益					
Revenue to Nippon Steel Corp.	57,912	62,509	64,000	64,000	—
基本的1株当たり当期利益(円)※2					
Basic earnings per share (yen)	240.46	132.48	144.83	137.73	+7.10
資本					
Equity	207,800	244,783	—	—	—
総資産					
Total assets	319,908	374,637	—	—	—
1株当たり配当金(円)※2					
Cash dividends per share (yen)	75.00	42.50	73.00	67.00	+6.00
配当性向(%)					
Dividend payout ratio (%)	31.2%	32.1%	50.4%	—	—

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

※2 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金を算定しております。
The Company carried out a 2-for-1 stock split of common stock as of July 1, 2024. Basic earnings per share and Cash dividends per share were calculated assuming the stock split had taken place at the beginning of the previous fiscal year.

9.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) operating activities	26,032	26,154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) investing activities	△ 5,635	△ 8,570	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Net cash provided by (used in) financing activities	△ 14,943	△ 15,078	—

10.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費 Labor cost	57,514	60,803	—
材料費 Material cost	50,952	57,442	—
外注費 Subcontract expenses	90,076	92,823	—
その他 Other	27,208	27,721	—

11.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	2,320	2,405	—

12.設備投資・減価償却費 Capital expenditure ・ Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	4,400	3,122	4,500
減価償却費 Depreciation	12,620	12,050	12,000

13.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,458	7,826	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above item “Capital expenditure” .

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
1. サービス・顧客業種別売上高(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual (A)				2025/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	44,596	46,499	47,139	50,981	49,504	47,858			+4,907	+1,358		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	21,579	22,195	22,061	23,397	22,419	23,074			+839	+878		
流通・プラットフォーム Retail, Platform	14,360	14,795	14,525	16,780	14,560	14,459			+199	-336		
金融 Financial Services	8,656	9,509	10,552	10,803	12,524	10,324			+3,868	+815		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	15,210	18,529	18,517	25,965	16,777	18,314			+1,566	-214		
子会社等 Subsidiaries	8,966	10,970	9,688	13,566	10,544	13,613			+1,578	+2,642		
合計 Total	68,773	76,000	75,345	90,513	76,826	79,786			+8,052	+3,785		

2. コンサルティング&デジタルサービス事業規模(四半期) Revenue of Consulting and Digital Service (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual (A)				2025/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	8,621	7,159	9,402	9,461	11,718	7,812			+3,097	+652		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	2,884	2,390	2,684	2,944	2,965	2,262			+80	-128		
流通・プラットフォーム Retail, Platform	3,475	2,465	2,855	2,832	3,353	2,313			-121	-152		
金融 Financial Services	2,261	2,302	3,862	3,684	5,400	3,235			+3,138	+932		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	15,210	18,529	18,517	25,965	16,777	18,314			+1,566	-214		
合計 Total	23,832	25,689	27,919	35,427	28,496	26,126			+4,664	+437		

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
3. サービス・顧客業種別売上高(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A)		2025/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	91,096	98,121	97,362	103,637	+6,266	+5,516
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	43,774	45,459	45,493	47,006	+1,718	+1,546
流通・プラットフォーム Retail, Platform	29,155	31,306	29,019	34,480	-136	+3,174
金融 Financial Services	18,166	21,355	22,849	22,150	+4,683	+794
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	33,740	44,482	35,092	44,907	+1,351	+425
子会社等 Subsidiaries	19,937	23,254	24,158	27,841	+4,220	+4,587
合計 Total	144,774	165,858	156,612	176,387	+11,838	+10,528

4. コンサルティング&デジタルサービス事業規模(上下別) Revenue of Consulting and Digital Service (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A)		2025/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	15,781	18,864	19,531	14,968	+3,749	-3,895
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	5,275	5,629	5,228	4,271	-47	-1,357
流通・プラットフォーム Retail, Platform	5,941	5,688	5,666	4,333	-274	-1,355
金融 Financial Services	4,564	7,546	8,636	6,363	+4,071	-1,183
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	33,740	44,482	35,092	44,907	+1,351	+425
合計 Total	49,521	63,347	54,623	59,876	+5,101	-3,470

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref. Revenue by Segment / Customer Industry
5. サービス・顧客業種別売上高(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3	2025/3	差異 (B)-(A)	(参考)2025/3	差異 (B)-(C)
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)		2024/7/30 前回見通し Previous Outlook(C)	
ビジネスソリューション Business Solutions	189,217	201,000	+11,782	197,000	+4,000
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	89,234	92,500	+3,265	92,500	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	60,461	63,500	+3,038	63,500	—
金融 Financial Services	39,521	45,000	+5,478	41,000	+4,000
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,223	80,000	+1,776	85,000	-5,000
子会社等 Subsidiaries	43,191	52,000	+8,808	48,000	+4,000
合計 Total	310,632	333,000	+22,367	330,000	+3,000

6. コンサルティング&デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3	2025/3	差異 (B)-(A)	(参考)2025/3	差異 (B)-(C)
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)		2024/7/30 前回見通し Previous Outlook(C)	
ビジネスソリューション Business Solutions	34,645	34,500	-145	34,500	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,904	9,500	-1,404	9,500	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	11,629	10,000	-1,629	10,000	—
金融 Financial Services	12,111	15,000	+2,888	15,000	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,223	80,000	+1,776	85,000	-5,000
合計 Total	112,868	114,500	+1,631	119,500	-5,000

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

1. サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual (A)				2025/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	35,386	53,751	47,216	60,803	44,850	52,521			+9,463	-1,230		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	12,191	28,419	19,127	32,807	16,609	27,463			+4,418	-956		
流通・プラットフォーム Retail, Platform	13,002	14,860	15,604	17,698	14,109	14,860			+1,107	—		
金融 Financial Services	10,193	10,471	12,483	10,296	14,130	10,198			+3,937	-273		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	18,099	19,431	17,714	25,637	27,750	21,013			+9,651	+1,581		
子会社等 Subsidiaries	8,732	10,435	9,870	13,377	13,890	13,630			+5,157	+3,194		
合計 Total	62,218	83,619	74,800	99,818	86,491	87,165			+24,272	+3,546		

2. サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3 実績 Actual (A)				2025/3 実績 Actual (B)				対前年同期差異 (B) - (A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	67,312	74,565	74,641	84,463	79,809	84,473			+12,496	+9,907		
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	33,971	40,196	37,262	46,672	40,862	45,252			+6,891	+5,055		
流通・プラットフォーム Retail, Platform	20,417	20,482	21,562	22,480	22,029	22,430			+1,612	+1,947		
金融 Financial Services	12,923	13,886	15,817	15,311	16,917	16,790			+3,993	+2,904		
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	60,108	61,010	60,208	59,879	70,852	73,551			+10,744	+12,540		
子会社等 Subsidiaries	11,736	11,201	11,383	11,194	14,540	14,557			+2,803	+3,355		
合計 Total	139,158	146,777	146,233	155,538	165,202	172,582			+26,044	+25,804		

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。
Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Service", and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

3. サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A)		2025/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	対前年差異	
					上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	89,138	108,015	97,371	—	+8,232	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,611	51,935	44,073	—	+3,462	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	27,862	33,299	28,969	—	+1,107	—
金融 Financial Services	20,665	22,780	24,329	—	+3,663	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	37,531	43,351	48,764	—	+11,233	—
子会社等 Subsidiaries	19,167	23,248	27,520	—	+8,352	—
合計 Total	145,838	174,614	173,656	—	+27,818	—

4. サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3(A)		2025/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期見通し 2H Outlook	対前年差異	
					上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	74,565	84,463	84,473	—	+9,907	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	40,196	46,672	45,252	—	+5,055	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	20,482	22,480	22,430	—	+1,947	—
金融 Financial Services	13,886	15,311	16,790	—	+2,904	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	61,010	59,879	73,551	—	+12,540	—
子会社等 Subsidiaries	11,201	11,194	14,557	—	+3,355	—
合計 Total	146,777	155,538	172,582	—	+25,804	—

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref. Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

5. サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3	2025/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	197,158	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	92,546	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	61,166	—	—
金融 Financial Services	43,445	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	80,882	—	—
子会社等 Subsidiaries	42,416	—	—
合計 Total	320,457	—	—

6. サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

国際財務報告基準(IFRS)※	2024/3	2025/3	差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	
ビジネスソリューション Business Solutions	84,463	—	—
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	46,672	—	—
流通・プラットフォーム Retail, Platform	22,480	—	—
金融 Financial Services	15,311	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	59,879	—	—
子会社等 Subsidiaries	11,194	—	—
合計 Total	155,538	—	—

※2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション（産業・鉄鋼）からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、2023年度実績は組換え後の数値となっております。

Some areas have been reclassified from “Business solutions” (Manufacturing, Nippon Steel Group) to “Consulting & Digital Service”, and 2024/3 results are presented with figures after reclassification.